

ユニオンファンド 月次レポート

第206号

追加型投信／内外／株式 分配金再投資専用ファンド

2026年1月8日作成

MONTHLY TOPIC

「平時の備え」と「一貫性」の大切さ

ウクライナ侵略やパレスチナ問題、今回のベネズエラ情勢など、国際情勢が混乱するたびに国連の機能不全が指摘されます。平和の維持が常任理事国の合意を前提としている以上、前提が崩れれば機能不全に陥るのも当然です。平時における機能の維持・強化が必要だったと思わざるを得ません。これは運用の世界にも当てはまります。

「守り」は平時にこそしておきたい

運用会社にとって、平時になすべきなのは、まずはシステムの堅牢性の向上です。サイバーテロへの備え（お客様の個人情報や資産の保全）、マネーロンダリング防止策、天変地異への対応などは、コストと労力のかかる仕事ですが、お客様の資産を守るために前提条件とも言えるものです。

運用会社に限らず、投資においては好調時がむしろ要注意です。値上がりが続いている時には、風向きが永遠に続くと錯覚しがちですが、国際社会が変化するように市場の潮流も必ず変化します。好調な時こそ慢心せず、有事の際の損失を抑え次の成長機会をつかむための備えをしておくことが望ましいです。買い増しを検討する際には、その理由が単に「上がっているから」ではないかと、立ち止まって考えることも必要です。

「逆風による不調」でブレないことが大切

理念だけで平和は守れませんが、目指すべき方向として理念は不動のものであるべきです。運用においては、運用哲学（あるいは基本的な考え方）に基づく運用の一貫性が特に重要と言われます。現在は不調であっても、一貫性のあるファンドは、市場の風向きが変わった際に力強く回復するエネルギーを蓄えていることがよくあります。

ユニオンファンドが組み入れているものには不調なファンドがいくつかあり、全体の運用成績の足を引っ張っています。しかし、不調だからといって運用方針を市場に合わせて安易に変更する、ということを頑固なくらいしません。ですから、逆風が吹く限り不調が続くリスクはあります。しかし、もし運用方針がブレていたら、投資家の目線が変わり追い風が吹いても回復できないばかりか、市場の下落に巻き込まれてしまう危険が増します。

「風向き」は変わろうとしている

回復をただ待っているのはなかなか難しく、他の好調なファンドなどに目を奪われがちです。しかし、株価が上がらない企業でも、社員たちは日々汗を流して企業価値を高める努力を続けていますし、ユニオンファンドが選定したファンドのマネージャーたちも、自らの哲学と知見を信じて調査と運用に没頭しています。そして風向きは今、変わる兆しを見せ始めました。平時の地道な積み上げが日の目を見るのもさほど遠くないのでは、と思っています。

久保田徹郎

◆このレポートは、ユニオン投信株式会社が「ユニオンファンド」に関する情報提供を目的として作成したものであり、当該投資信託受益権およびその他の有価証券の取得を勧誘するものではありません。また、「金融商品取引法」および「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく開示書類ではありません。◆当該投資信託の取得を希望される方は必ず投資信託説明書(交付目録見本)の内容をご確認のうえご自身の判断でお申し込み下さい。◆このレポートは信憑性が高いと判断した情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、記載された意見・見通し・評価結果等は作成日時点のものであり、将来の市場環境等の変動を保証するものではなく、将来予告なしに変更することがあります。

UNION FUND REPORT

ユニオンファンド運用状況

(2025年12月末現在)

基準価額

44,978円

純資産総額

166億69百万円

期間別騰落率(%)

1ヶ月	2.04%
1年	14.85%
3年	54.14%
5年	63.88%
10年	116.49%
設定来	349.78%

複利年率(%)

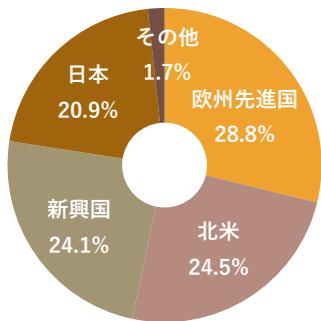
9.13%

* 謄落率は過去の実績値であって、将来の成績を約束するものではなく、また受益者ごとの購入時期によって異なります。

* 「複利年率」は、設定日から基準日までの騰落率を年率（複利）で表したものでです。

* 設定来、分配の実績はありません。

地域別構成比



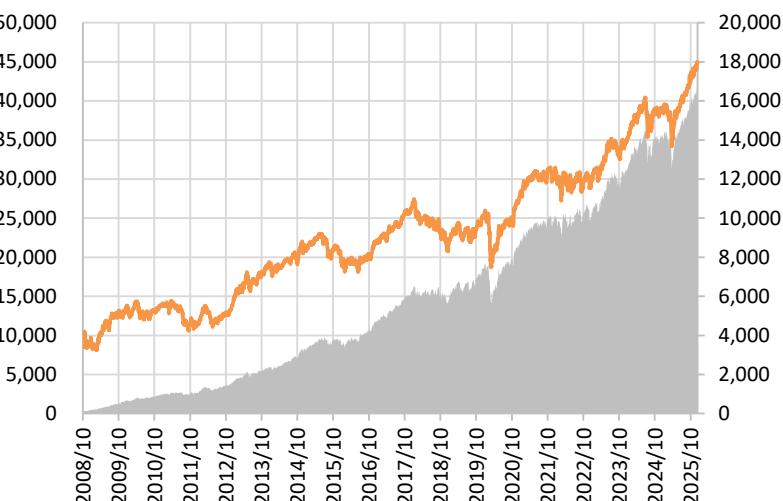
投資部分(現金等を除く)に占める比率

(2025年11月末現在)

基準価額と純資産総額の推移 (設定来、分配の実績はありません。)

基準価額(円)

純資産総額(百万円)



組入ファンドの内訳

ファンド名

主な地域

組入比率(%)

月間騰落率(%)※

さわかみF	日本	4.4%	1.0%
スパークスF	日本	13.1%	0.2%
キャピタルF	欧米	20.9%	1.2%
ハリスF	欧米	19.7%	5.7%
コムジェスト・ヨーロッパF	欧州	10.4%	2.1%
コムジェスト・エマージングF	新興国	19.6%	2.5%
現金等	-	11.9%	-

※ 謄落率はユニオンファンドの基準価額に反映する日付で計算

ファンドの特長

- ① 長期で「債券」の収益率を上回ると思われる「株式」に投資します
- ② 世界の経済成長を享受するため、「グローバル」な視点で投資します
- ③ 専門性の高い複数ファンドに投資する「ファンド・オブ・ファンズ」で運用します
- ④ 実績のある資産運用会社の「アクティブ」ファンドに投資します
- ⑤ 株価が割高と思われるときには現金比率を高め、割安局面での買い増しに備えます

◆このレポートは、ユニオン投信株式会社が「ユニオンファンド」に関する情報提供を目的として作成したものであり、当該投資信託受益権およびその他の有価証券の取得を勧誘するものではありません。また、「金融商品取引法」および「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく開示書類ではありません。◆当該投資信託の取得を希望される方は必ず投資信託説明書(交付目録見本)の内容をご確認のうえご自身の判断でお申し込み下さい。◆このレポートは信憑性が高いと判断した情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、記載された意見・見通し・評価結果等は作成日時点のものであり、将来の市場環境等の変動を保証するものでもなく、将来予告なしに変更することがあります。

UNION FUND REPORT

2025年12月の市場動向と運用状況

投資環境

世界の株式市場は概ね好調に推移しました。米国では、FOMC（連邦公開市場委員会）が政策金利であるFF金利を市場予想通り0.25ポイント引き下げましたが、今後の利下げ幅については予想を縮小しました。その後、半導体関連株が業績の先行き不安や過熱感から一時売られ、市場全体を押し下げる場面もありました。しかし、消費者物価指数が予想を大きく下回ったことから、株価は月末に向けて上昇軌道に戻りました。政府閉鎖の影響で統計に不備があるとの指摘もありましたが、関税の影響が吸収されインフレは制御されているとの安心感が広がりました。

欧州では、ECB（欧州中央銀行）が政策金利を据え置き、今後についても利下げは当面ないと示唆しました。ただ、経済見通しの上方修正がその一因だったことから、先行きへの安心感が広がり、株価は好調に推移しました。新興国株は、米国金利の落ち着きに加え、台湾や韓国の半導体関連株がけん引役となり、上昇しました。日本では、日銀が大方の予想通り利上げを決定したものの、現状は依然として緩和的であるとの説明が功を奏し、株価が大きく崩れることはませんでした。TOPIX（東証株価指数）は過去最高値を更新する堅調な動きとなりました。

為替市場では、日本の利上げと米国の利下げを受けて円高ドル安となる場面もありました。ただ、米国の利下げピッチは緩やかだと予想される一方、日銀は追加利上げに関する方針を明示しなかったことから、日米金利差が大きいままで推移するとの予想が広がり、ドル円はほぼ前月並みの水準で終わりました。

運用の状況

ユニオンファンドは株式市場の好調を受けて値上がりしました。ただ、組入ファンドのうち、ハリスFが大幅に上昇したものの、他のいくつかのファンドが出遅れたことなどから、市場の上昇には若干追随できませんでした。売買は見送りました。月末の組入比率は88.1%と、前月からわずかに上昇しました。

今後の見通し

年明け早々、米国がベネズエラの大統領夫妻を拘束し、米国に連行したことで、にわかに緊張が高まりました。ベネズエラの原油埋蔵量は世界最大であるため、原油価格への影響を懸念する向きもありましたが、ベネズエラの生産・輸出シェアは非常に小さいため、原油市況にはほとんど影響しませんでした。ただ、トランプ政権は南北アメリカ大陸とその周辺への関与を強める方針であり、今後グリーンランド（デンマークの自治領）をはじめ、キューバ、コロンビア、メキシコなどへの軍事力を含む力の行使を強めるかどうか、留意しておく必要はあるでしょう。

昨年の後半から市場が関心を持ってきたのは、米国とAI中心の相場展開が変わるかどうかという点です。AI関連企業は今後も業績を伸ばしていくと見られますが、ピッチは次第に鈍化していく可能性がありそうです。巨額投資によるコストアップ負担が与える利益率への悪影響や、業績急拡大を背景に高まってきたPER（株価収益率）を懸念している投資家は増えています。代わって投資対象候補として注目されつつあるのが割安株、中小型株、新興国株です。AI相場の蚊帳の外に置かれてきた多くのAI関連以外の企業は、今後AIの活用によって生産性と収益力を高めていくと期待されています。新興国については、相対的に高い経済成長を続けてきたものの、ドル高で資金流出が続き、株価も冴えませんでした。しかし米国の金利の下落とドルの頭打ちを機に、株価は持ち直してきました。こうした投資環境の変化を考慮し、組入目標比率の変更も視野に入れつつ運用を行っていく考えです。

運用責任者 久保田徹郎

◆このレポートは、ユニオン投信株式会社が「ユニオンファンド」に関する情報提供を目的として作成したものであり、当該投資信託受益権およびその他の有価証券の取得を勧誘するものではありません。また、「金融商品取引法」および「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく開示書類ではありません。◆当該投資信託の取得を希望される方は必ず投資信託説明書(交付目論見書)の内容をご確認のうえご自身の判断でお申し込み下さい。◆このレポートは信憑性が高いと判断した情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、記載された意見・見通し・評価結果等は作成日時点のものであり、将来の市場環境等の変動を保証するものではなく、将来予告なしに変更することがあります。

さわかみファンド

基準価額の推移



組入銘柄トップ10

組入銘柄等	比率	国籍	業種	業務内容等
1 信越化学工業	3.5%	日本	化学	塩ビ・シリコンエバー世界大手
2 ディスコ	3.2%	日本	機械	半導体等の切削・研磨装置
3 スズキ	3.1%	日本	輸送用機器	自動車、自動二輪車
4 ダイキン工業	2.9%	日本	機械	エアコン世界大手
5 INPEX	2.8%	日本	鉱業	石油・天然ガス開発
6 セブン＆アイHD	2.5%	日本	小売業	大手総合小売業
7 トヨタ自動車	2.4%	日本	輸送用機器	自動車世界大手
8 日立製作所	2.2%	日本	電気機器	総合電機世界大手
9 アサヒグループHD	2.0%	日本	食料品	大手酒類・飲料メーカー
10 ソニーグループ	1.9%	日本	電気機器	ケーブル・音楽・映画・電子機器等
上位10銘柄	26.4%	現金等	19.6%	

※ 業種：東証33業種、構成比：投資部分(現金等を除く)に占める比率 <2025年12月末現在>

スパークスF (スパークス・集中投資・日本株ファンドS)

基準価額の推移



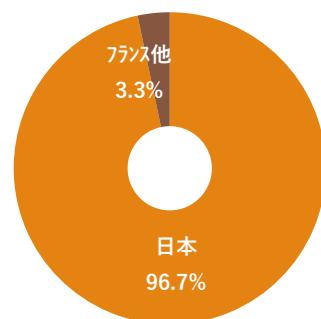
組入銘柄トップ10 (マザーファンド) ※組入比率の記載はなし。証券コード順。

組入銘柄等	比率	国籍	業種	業務内容等
ライフルドリンク カンパニー		日本	食料品	水、お茶、炭酸飲料
上村工業		日本	化学	メキシ用化学品大手
メック		日本	化学	電子基板用薬品
横浜ゴム		日本	ゴム製品	大手タイヤメーカー
MARUWA		日本	ガラス・土石製品	セラミック基板世界トップ
マックス		日本	機械	鉄筋結束機、ステーブラー
山洋電気		日本	電気機器	冷却ファン・サーボモーター等
カヤバ		日本	輸送用機器	二輪車・四輪車用油圧機器
SBIホールディングス		日本	証券・商品先物取引業	金融持ち株会社
トーセイ		日本	不動産業	不動産流動化・開発・賃貸等
	現金等		3.5%	

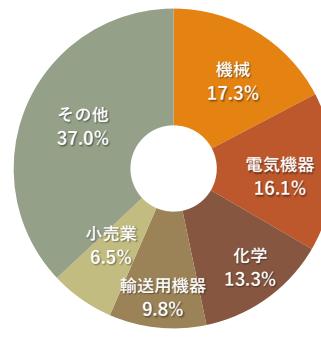
※ 業種：東証33業種、構成比：投資部分(現金等を除く)に占める比率 <2025年11月末現在>

◆このレポートは、ユニオン投信株式会社が「ユニオンファンド」に関する情報提供を目的として作成したものであり、当該投資信託受益権およびその他の有価証券の取得を勧誘するものではありません。また、「金融商品取引法」および「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく開示書類ではありません。◆当該投資信託の取得を希望される方は必ず投資信託説明書(交付目論見書)の内容をご確認のうえご自身の判断でお申し込み下さい。◆このレポートは信憑性が高いと判断した情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、記載された意見・見通し・評価結果等は作成日時点のものであり、将来の市場環境等の変動を保証するものではなく、将来予告なしに変更することができます。

国別構成比



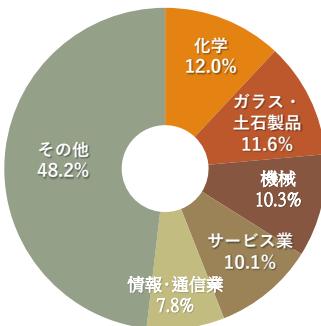
業種別構成比



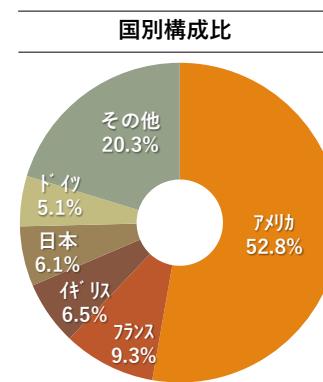
国別構成比(マザーファンド)



業種別構成比(マザーファンド)

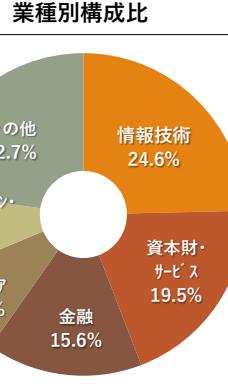


キャピタルF (キャピタル・グループ・グローバル・エクイティ・ファンド(LUX)クラスZ)



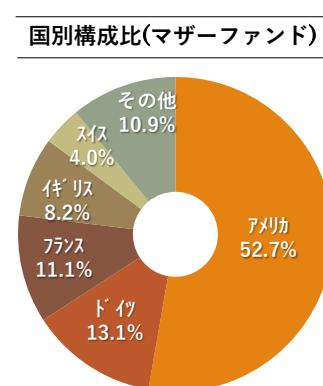
組入銘柄トップ10

組入銘柄等	比率	国籍	業種	業務内容等
1 Broadcom	4.9%	アメリカ	情報技術	無線・通信向け半導体等
2 Alphabet	4.4%	アメリカ	コミュニケーション・サービス	グーグルの持株会社
3 Microsoft	3.7%	アメリカ	情報技術	世界最大のコンピュータ・ソフト
4 Apple	2.8%	アメリカ	情報技術	デジタル機器・ソフト大手
5 TSMC	2.4%	台湾	情報技術	半導体メーカー
6 JPMorgan Chase	2.3%	アメリカ	金融	世界大手総合金融グループ
7 General Electric	2.1%	アメリカ	資本財・サービス	航空機エンジン
8 Safran	1.9%	フランス	資本財・サービス	航空・宇宙・防衛用エンジン等
9 AstraZeneca	1.7%	イギリス	ヘルスケア	薬品会社
10 ASML	1.7%	オランダ	情報技術	半導体製造装置メーカー
上位10銘柄	27.9%	現金等		5.8%



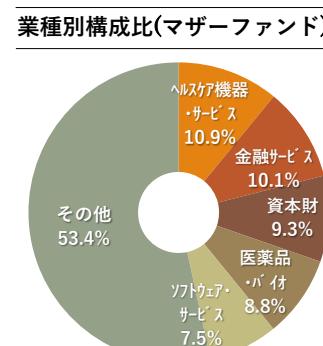
※ 業種：MSCI世界産業分類基準の11セクター、構成比：投資部分(現金等を除く)に占める比率 <2025年11月末現在>

ハリスF (ALAMCOハリス グローバル バリュー株ファンド2007)



組入銘柄トップ10 (マザーファンド)

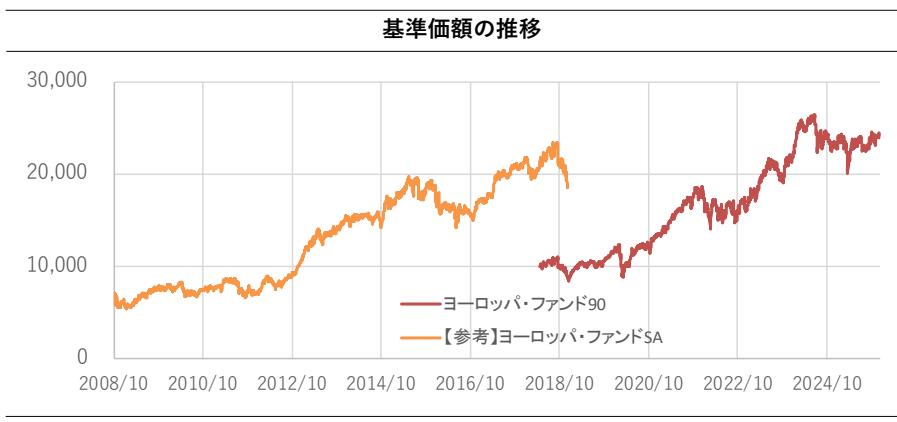
組入銘柄等	比率	国籍	業種	業務内容等
1 ベクトン・ディッキンソン	3.4%	アメリカ	ヘルスケア機器・サービス	医療用品、実験機器、診断機器
2 アイキューヴィア	3.4%	アメリカ	医薬品・バイオ	薬品会社向け臨床研究・試験等
3 アディダス	2.9%	ドイツ	耐久消費財・アパレル	スポーツウェア世界大手
4 シスコ	2.8%	アメリカ	生活必需品流通・小売	大手食品流通会社
5 BMW	2.8%	ドイツ	自動車・自動車部品	自動車世界大手
6 BNPパリバ	2.7%	フランス	銀行	フランス大手銀行
7 ジュリアス・ベア	2.6%	スイス	金融サービス	ブライバートバンク
8 バイエル	2.4%	ドイツ	医薬品・バイオ	大手化学医薬品メーカー
9 エアビーアンドビー	2.4%	アメリカ	消費者サービス	民泊仲介サイト
10 キャップジェミニ	2.4%	フランス	ソフトウェア・サービス	ITサービス
上位10銘柄	27.8%	現金等		3.3%



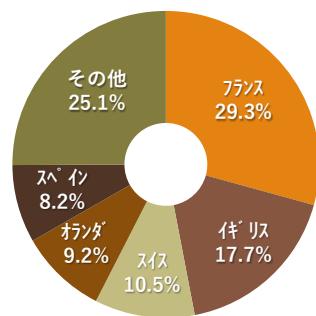
※ 業種：MSCI世界産業分類基準の25産業グループ、構成比：投資部分(現金等を除く)に占める比率 <2025年11月末現在>

◆このレポートは、ユニオン投信株式会社が「ユニオンファンド」に関する情報提供を目的として作成したものであり、当該投資信託受益権およびその他の有価証券の取得を勧誘するものではありません。また、「金融商品取引法」および「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく開示書類ではありません。◆当該投資信託の取得を希望される方は必ず投資信託説明書(交付目論見書)の内容をご確認のうえご自身の判断でお申し込み下さい。◆このレポートは信憑性が高いと判断した情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、記載された意見・見通し・評価結果等は作成日時点のものであり、将来の市場環境等の変動を保証するものではなく、将来予告なしに変更することができます。

コムジェスト・ヨーロッパF (コムジェスト・ヨーロッパ・ファンド 90)



国別構成比(マザーファンド)

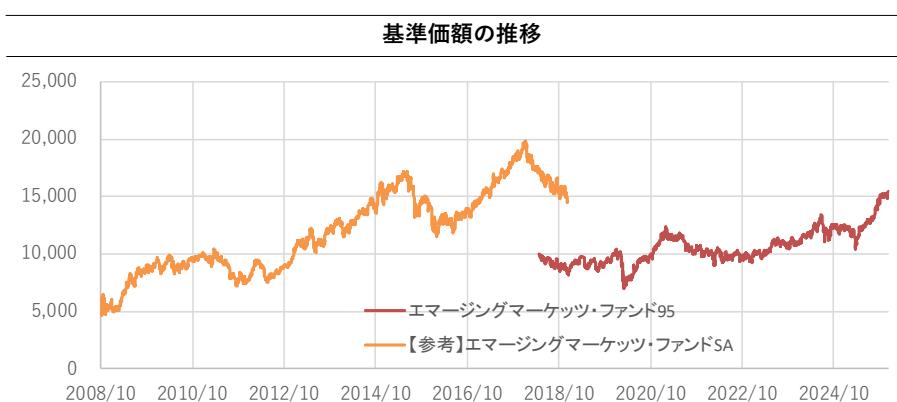


組入銘柄トップ10 (マザーファンド)

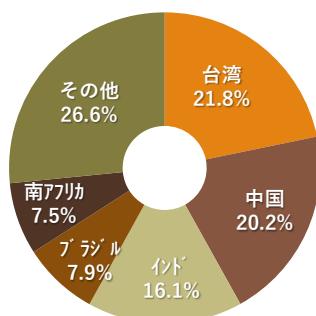
組入銘柄等	比率	国籍	業種	業務内容等
1 SCHNEIDER ELECTRIC	5.9%	フランス	資本財・サービス	電気設備、エレクトロニクス管理
2 ASML	5.8%	オランダ	情報技術	半導体製造装置メーカー
3 AIR LIQUIDE	5.2%	フランス	素材	産業ガス世界大手
4 INDITEX	4.5%	スペイン	一般消費財・サービス	アバランチメーカー
5 SAP	4.3%	ドイツ	情報技術	ビジネス向けソフトウェア大手
6 ESSILORLUXOTTICA	4.3%	フランス	ヘルスケア	光学製品
7 LONDON STOCK EXCHANGE	4.2%	イギリス	金融	金融市場のデータ・インフラ
8 NOVONESIS	4.1%	デンマーク	素材	食品用酵素・微生物等
9 RELX	3.6%	イギリス	資本財・サービス	ビジネス顧客向け情報・分析
10 ALCON	3.6%	スイス	ヘルスケア	眼科医療機器・薬剤
上位10銘柄	45.6%	現金等	2.6%	

※ 業種：MSCI世界産業分類基準の11セクター、構成比：投資部分(現金等を除く)に占める比率 <2025年12月末現在>

コムジェスト・エマージングF (コムジェスト・エマージングマーケット・ファンド 95)



国別構成比(マザーファンド)



組入銘柄トップ10 (マザーファンド)

組入銘柄等	比率	国籍	業種	業務内容等
1 TSMC ADR	9.3%	台湾	情報技術	半導体メーカー
2 TENCENT	7.6%	中国	コミュニケーション・サービス	SNSやチャットアプリ等
3 DELTA ELECTRONICS	7.5%	台湾	情報技術	電源、変圧器
4 SK HYNIX	6.0%	韓国	情報技術	半導体メーカー
5 MERCADOLIBRE	5.4%	アルゼンチン	一般消費財・サービス	中南米中心のECマーケットプレイス
6 DISCOVERY	3.9%	南アフリカ	金融	南アフリカの保険会社
7 CAPITEC BANK	3.6%	南アフリカ	金融	南アフリカの銀行
8 SHRIRAM FINANCE	3.5%	インド	金融	自動車など消費者金融サービス
9 BAJAJ FINANCE	3.0%	インド	金融	各種金融サービス
10 NETEASE	3.0%	中国	コミュニケーション・サービス	オンラインゲーム
上位10銘柄	52.7%	現金等	1.0%	

※ 業種：MSCI世界産業分類基準の11セクター、構成比：投資部分(現金等を除く)に占める比率 <2025年12月末現在>

◆このレポートは、ユニオン投信株式会社が「ユニオンファンド」に関する情報提供を目的として作成したものであり、当該投資信託受益権およびその他の有価証券の取得を勧誘するものではありません。また、「金融商品取引法」および「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく開示書類ではありません。◆当該投資信託の取得を希望される方は必ず投資信託説明書(交付目論見書)の内容をご確認のうえご自身の判断でお申し込み下さい。◆このレポートは信憑性が高いと判断した情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、記載された意見・見通し・評価結果等は作成日時点のものであり、将来の市場環境等の変動を保証するものではなく、将来予告なしに変更することができます。

NOTICE

業務管理部からのお知らせ

目論見書の改定について

2025年12月27日にユニオンファンドの目論見書を改定いたしました。

詳しくは、前回のレポートおよび弊社ホームページに掲載しております目論見書の最新版をご確認ください。

NISA口座をご利用いただいているお客様へ、新たな報告書発送のお知らせ

前回の月次レポートでご案内いたしました、NISA口座をご利用いただいているお客様へ新たな報告書「NISAに関するお客様にご負担いただいた費用・報酬のお知らせ」について、1月初旬～中旬にお届けとなります。お客様が間接的にご負担された金額の目安としてご理解ください。

こちらは、NISA口座で2025年の年初と年末時点に残高がある方が対象となります。

他の一般口座、特定口座で保有されている分でご負担いただいた額は含まれておりません。

お知らせの見方については、弊社ホームページの[「FAQ」のNISA関連の箇所](#)にご説明を掲載しておりますので、ご参照ください。

取引残高報告書について

今回、「2025年10月～12月」の期間中にお取引があったお客様を対象に、郵送にてご報告しております。
※残高があるお客様で、前回の「取引残高報告書」作成日以降お取引がない場合には、1年毎のご報告となります。

「お預り証券等の残高明細」の見方

【預り区分】 …課税口座（特定口座または一般口座）、非課税口座（NISA口座（預りの適用年））を表示。

【数量】 …預り区分ごとのユニオンファンドの残高口数。

【基準価額】 …作成日（2025年12月30日）現在の基準価額。

【評価金額】 …預り区分ごとの作成日現在の残高の「評価金額」。

【取得単価】 …預り区分ごとのこれまでユニオンファンドを取得された価額の加重平均。

※NISA口座は、すべての適用年通算の値（非課税であるため参考の値）。一般口座は、非表示。

【個別元本】 …全預り区分通算でのこれまでユニオンファンドを取得された価額の加重平均。

【運用損益[a-b+c]】 …作成日現在の運用損益（全預り区分通算の値）。※税額計算にはご使用いただけません。

〔評価金額の合計〕 - 〔購入金額の累計〕 + 〔解約金額の累計〕

NISA口座をご利用のお客様

取引残高報告書の「お預り証券等の残高明細」の次項で、その年の「非課税限度額」および「作成日現在のご利用額」をご確認いただけます。*

※システムの仕様上、「つみたて投資枠」についても記載されておりますが、弊社では「つみたて投資枠」対象商品の取り扱いはありません。「成長投資枠」のみのご利用となります。

◆このレポートは、ユニオン投信株式会社が「ユニオンファンド」に関する情報提供を目的として作成したものであり、当該投資信託受益権およびその他の有価証券の取得を勧誘するものではありません。また、「金融商品取引法」および「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく開示書類ではありません。◆当該投資信託の取得を希望される方は必ず投資信託説明書(交付目論見書)の内容をご確認のうえご自身の判断でお申し込み下さい。◆このレポートは信憑性が高いと判断した情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、記載された意見・見通し・評価結果等は作成日時点のものであり、将来の市場環境等の変動を保証するものではなく、将来予告なしに変更することがあります。

RISK AND FEE

ユニオンファンドのリスク・手数料

『ユニオンファンド』のリスク

- 詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご覧ください。-

ユニオンファンドは、主に国内外の株式などに投資する投資信託証券等に投資するファンド・オブ・ファンズの形式で運用を行います。組入れる投資信託証券等は、株価変動、金利変動や債券発行者の経営・財務状況の変化等で値動きします。また、為替相場の影響を受ける投資信託証券等もあるため、ファンドの基準価額も変動し、損失を被ることがあります。したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。

当ファンドの主なリスクは、「価格変動リスク」、「為替変動リスク」、「カントリーリスク」、「信用リスク」、「流動性リスク」です。

『ユニオンファンド』の手数料等

- 詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご覧ください。-

申込手数料 お申込みにあたって弊社にお支払いただく手数料はありません。

※スポット購入時の購入用口座への振込手数料はお客様負担となります。

換金手数料 ご換金（解約）にあたって弊社にお支払いただく手数料はありません。

信託財産留保額 ありません。

信託報酬 純資産総額に年 0.88%（税抜 年 0.8%）の率を乗じた額です。

毎日、信託財産の費用として計上され、基準価額に反映されます（基準価額は信託報酬控除後の価額です）。

[*実質的な信託報酬（概算）：純資産総額に対して年 $1.8\% \pm 0.3\%$ （税込）]

*実質的な信託報酬の率は、『ユニオンファンド』が投資対象とする投資信託証券でかかる信託報酬を含めたものです。あくまでも目安であり、組入状況により変動します。

※信託報酬にかかる税金は、税法等が改正等された場合、変更になることがあります。

その他の費用 上記のほか、次の手数料・費用等が信託財産の費用として計上され、基準価額に反映されます。

- ①組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料（消費税等相当額の費用を含みます。）
- ②信託事務の処理に要する諸費用、受託会社の立て替えた立替金の利息、監査法人から監査を受けるための費用（監査費用）（消費税等相当額を含みます。）

※監査費用は弊社が一部または全部を負担することがあります。

◆このレポートは、ユニオン投信株式会社が「ユニオンファンド」に関する情報提供を目的として作成したものであり、当該投資信託受益権およびその他の有価証券の取得を勧誘するものではありません。また、「金融商品取引法」および「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく開示書類ではありません。◆当該投資信託の取得を希望される方は必ず投資信託説明書(交付目論見書)の内容をご確認のうえご自身の判断でお申し込み下さい。◆このレポートは信憑性が高いと判断した情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、記載された意見・見通し・評価結果等は作成日時点のものであり、将来の市場環境等の変動を保証するものではなく、将来予告なしに変更することがあります。